憲法共同センター　宣伝スポット(案)　　　　　　2016年11月

ご通行中のみなさん、こんにちは。私たちは、労働組合や、女性、中小業者、農業者、青年、弁護士、医療団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと取り組んでいる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、チラシをお配りし、署名活動を行っています。ぜひ、ご協力をお願いします。

安倍政権が昨年9月19日に安保法制・戦争法を強行してから1年以上がたち、安保法制にもとづいて、全面的な運用段階に入ろうとしています。その焦点の一つが、南スーダンに派遣する自衛隊に今まで以上に過酷な任務を与え、武器を使用する基準を拡大しようというものです。

今、南スーダンは、大規模な戦闘状態が発生し、政府軍による反政府派への攻撃、特定民族の民間人への襲撃が繰り返され、7月には数百人が死亡しました。その後も各地で戦闘や襲撃がつづき、犠牲者が出ています。まさに戦闘状態そのものです。

こんなところに自衛隊を派遣し、しかも、新しい任務にもとづいて武器を使用すれば、戦闘に巻き込まれ、自衛隊員が命を落とすことは明らかです。ところが安倍政権は、「戦闘行為ではない、衝突だ」「リスクが高まるということではない」「永田町とくらべれば危険」とごまかして、自衛隊員の家族にも、国民にもまともに説明もしないまま、自衛隊に新しい任務を与え、派遣しようとしています。絶対に許せません。南スーダンの現状は、自衛隊のPKO参加の基準さえ満たしていないことは、副大統領派のマシャール氏が「停戦合意は破棄された」と述べていることからも明らかです。直ちに撤退すべきです。

日本が今やるべきことは、自衛隊を南スーダンから撤退させ、非軍事の人道支援、民生支援、平和外交での積極的な貢献です。戦争法の発動をストップし、戦争法を今すぐ廃止にすべきです。南スーダンからの自衛隊撤退、戦争法廃止を求める署名にとりくんでいます。ぜひご協力ください。

参院選直後から、安倍政権は沖縄へ強権をふるっています。高江へのヘリパット建設の強行を進め、沖縄県民への非人道的な弾圧を行っています。沖縄県との話し合いを拒否した一方的な提訴、法律を無視した辺野古新基地建設工事の再開など、安倍政権による強権の横行を許すわけにはいきません。

新基地もヘリパットもつくらせない、普天間基地の即時返還と日米地位協定の抜本的な改定を求め、沖縄県民と連帯して声をあげましょう。

この場所で、沖縄県民の民意を尊重し、基地の押しつけ撤回を求める全国統一署名もお願いしています。ただでさえ過重な負担にあえぐ沖縄に、さらに新たな基地負担を押し付けようとする安倍政権の暴走を止めるために、市民の声を示す署名です。ぜひ、ご協力をお願いします。

私たちの願いは、憲法を変えることではなく、憲法を守り生かす政治に変えていくことです。

今、子どもからお年寄りまであらゆる世代の間で「貧困と格差」が広がり、くらしへの不安が大きくなっています。「不安定雇用やブラック企業・ブラックバイトをなくして、安心して働ける社会にしてほしい」、「年金制度や介護制度を充実させてほしい」などの願いがあふれています。大企業と富裕層を優遇し、市民のくらしをますます追い詰める「アベノミクス」ではなく、憲法をくらしに生かし、人間らしく働けるルールづくり、貧困と格差をなくす政治を求めていきましょう。

　国民の暮らし、福祉、平和、民主主義をもとめる切実な願いを実現するうえで、いま、希望ある動きがおこり、日本の政治が大きく動いています。10月16日投票の新潟県知事選挙では、安倍政権の激しい攻撃をはね返して、市民と野党の共同の力で米山隆一知事が誕生しました。7月の参院選挙では、史上初めて市民と4野党が力を合わせ、すべての一人区での野党統一候補の実現と11の選挙区での勝利、沖縄と福島では、野党統一候補が現職の閣僚を破りました。政策的な大義の旗をたて、本気の共闘をおこない、市民と野党が力を合わせれば、改憲をねらう勢力に勝てるし、暮らしの願いを実現する展望を切り開くことができます。安保法制・戦争法の廃止、安倍政権のもとでの憲法改悪を許さないために、来る総選挙へむけて、市民と野党の共闘をさらに発展させましょう。憲法をくらしに生かし、民主主義が守られる社会を実現しましょう。

以　上